平成14年度 全会計予算総額は 278億8,090万8千円

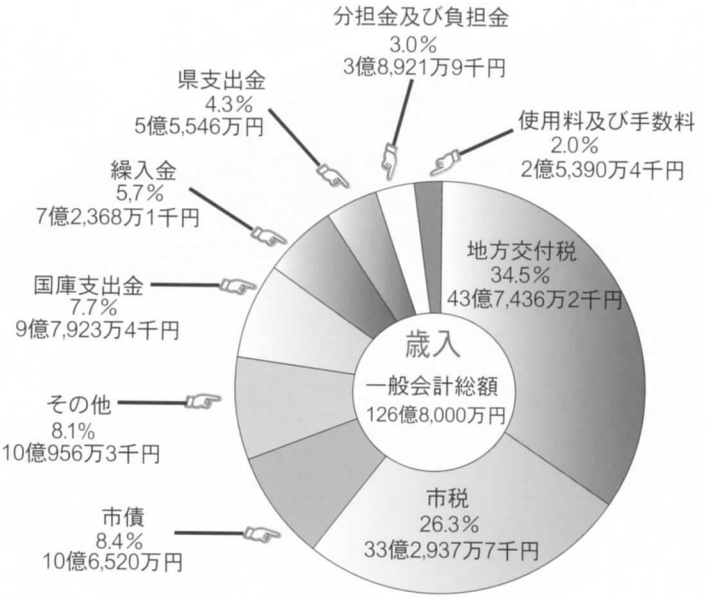
「市民一人ひとりが主役のまちづくり」

「健康で生きがいのある 市民の暮らしの実現をめざして」

3月定例市議会において、平成14年度の当初予算案が審議され、一般会計外14特別会計及び水道・病院事業会計の2企業会計の予算が決定されました。

経済は、不良債権・過剰債務問題、厳しい雇用情勢、財政や社会保障制度の将来への不安などが民間需要を低迷させる一方、時代や環境の変化に対応できていない制度・規制など現在の経済社会システムが民間活力の発揮の機会を妨げていることなどにより、未だ自立的回復に至っていない状況であります。

本市においても、国の施策の地方財政への影響を十分に踏まえ、中・長期的視野にたった健全な財政運営を第一として、「健康で生きがいのある市民の暮らし」の実現を目指し、世界的な規模で広がっている情報化・グローバル化、急激な少子高齢化、価値観の多様化、自己実現への要望の強まりなどへ対応するとともに、安全・安心・安定のできる地域社会づくりのため、「市民主体のまちづくり」の実施と、限られた財源の効率的配分を図り、環境・福祉・健康・教育及び生活基盤整備の推進に重点を置き、市民生活に直結した諸事業を積極的に進めてまいります。



一般会計 126億8,000万円

一般会計は、基本的な市行政を行うための会計です。

歳入では、全体の26・3%を占める市税が33億2,937万7千円で対前年比4・3%の減、地方交付税は、34・5%を占め43億7,436万2千円で対前年比1・2%の減となっています。

歳出では、総務費が12億1,140万6千円で対前年比4・0%の減、民生費が23億8,771千円で対前年比5・8%の増、衛生費、農林水産業費、商工費はともに対前年比14・0%から14・3%の減、公債費は、25億1,943万2千円で対前年比28・0%の増となっています。

特別会計 114億8,564万1千円

特別会計は、特定事業を行うために一般会計と区別して経理する会計で、事業収入のほか、国・県支出金や一般会計からの繰入金などを主な財源としています。次の14会計があります。

都留文科大学 34億3,780万円
国民健康保険事業 23億7,833万5千円
簡易水道事業 2億7,845万7千円
住宅新築資金等貸付事業 2,611万1千円
老人保健 29億7,833万8千円
下水道事業 11億3,259万9千円
温泉事業 6,697万9千円
介護保険事業 11億8,632万2千円
介護保険サービス事業 357万3千円
5つの財産区等 2,646万7千円

企業会計 37億1,526万7千円

会計処理には企業会計の原則が適用され独立採算制で行っています。

水道事業 8億2,790万7千円
病院事業 28億8,736万円

わかりづらい用語の説明

歳　入

※地方交付税

市がその創意と責任において、地域住民の福祉の向上のために必要な財源を、国がある一定のルールに基づいて交付し、使途が特定されないもの。

※国庫支出金

市が支出する経費について、国が負担交付・補助するもので、使途が特定されているもの。

※市債

市が事業を行う際、一時的に多くの費用が必要とされるとき、これを国などから借り入れ、将来にわたり税収などをもって返済していくもの。